



平成25年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場会社名 コカ・コーライーストジャパン株式会社(旧 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社)

上場取引所 東 名

コード番号 2580 URL <http://www.ccej.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) カリン・ドラガン

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員財務経理統括部長 (氏名) 青山 朝子

TEL 03-5443-8077

四半期報告書提出予定日 平成25年8月14日

配当支払開始予定日

平成25年9月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第2四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第2四半期	88,836	△2.0	404	—	717	—	267	—
24年12月期第2四半期	90,603	2.9	△65	—	△78	—	△364	—

(注)包括利益 25年12月期第2四半期 597百万円 (—%) 24年12月期第2四半期 △305百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年12月期第2四半期	6.05	6.05
24年12月期第2四半期	△8.27	—

(注)平成24年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率
	百万円	%	百万円	%	%
25年12月期第2四半期	114,425	—	87,277	—	76.2
24年12月期	112,785	—	87,461	—	77.5

(参考)自己資本 25年12月期第2四半期 87,223百万円 24年12月期 87,417百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
24年12月期	—	18.00	—	18.00	36.00
25年12月期	—	18.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合いたしました。平成25年12月期の期末配当(予想)につきましては、現時点では未定としております。決定次第、改めて公表いたします。

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、三国コカ・コーラボトリング株式会社、東京コカ・コーラボトリング株式会社、利根コカ・コーラボトリング株式会社と経営統合いたしました。平成25年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点では未定としております。決定次第、改めて公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年12月期2Q	45,003,495 株	24年12月期	45,003,495 株
② 期末自己株式数	25年12月期2Q	858,116 株	24年12月期	861,446 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年12月期2Q	44,143,898 株	24年12月期2Q	44,125,788 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信[添付資料]P. 3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) その他の注記情報	9
4. 補足情報	11
(1) 四半期連結損益計算書増減（前年同期比）	11
(2) 四半期連結貸借対照表増減（前期末比）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府の長期戦略により大幅に金融が緩和された結果、株価が上昇し、また、為替が円安となったことにより輸出関連企業の業績が改善するなど、国内経済に回復の兆しがみられました。一方で、海外景気の下振れが国内景気の押し下げリスクとなっており、依然として景気の不透明感が残る結果となりました。

清涼飲料業界におきましては、ここ数年、高成長を続けてきた炭酸飲料が引き続き順調に伸び、また比較的天候に恵まれたこともあり、飲料市場全体で前年販売数量を3%程度上回る着地となりました。しかし、市場の低価格化による企業間の販売競争は依然として厳しく、利益を圧迫する状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、市場における売上成長機会を常に探求し、市場シェアと売上高・利益の拡大に向けて、全社員一丸となって取り組んでまいりました。

販売面におきましては、「コカ・コーラ」、「コカ・コーラ ゼロ」、「ファンタ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」、「綾鷹」、「い・ろ・は・す」を「コア8」として位置づけ、積極的な販売活動を展開し、特にコークブランドの強化のため、「Zero Limit キャンペーン」を皮切りに、継続的にブランドキャンペーンを展開してまいりました。また、「爽健美茶」においては、「爽健美茶 国民投票」を実施し、新しく開発した「爽健美茶 すっきりブレンド」と現行の「爽健美茶」のどちらかが2013年度の「爽健美茶」としてふさわしいか、広く消費者の皆さまのご意見を募りました。

一方、日中の消費電力を95%削減できる「ピークシフト自販機」を展開することで、環境・節電に対する当社の取り組みを訴求し、併せて新たなロケーションの獲得にも努めました。

このような活動の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は前年同期比2.0%減（販売数量は前年同期比0.1%減）の888億36百万円となりましたが、コカ・コーライーストジャパンプロダクツ株式会社のコスト削減による仕入原価の低減等の影響もあり、営業利益は4億4百万円（前年同期は65百万円の営業損失）、経常利益は7億17百万円（前年同期は78百万円の経常損失）、四半期純利益は2億67百万円（前年同期は3億64百万円の四半期純損失）となりました。

当社グループにおいては、飲料事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

また、組織体制におきましては、平成25年7月1日の経営統合でコカ・コーライーストジャパン株式会社が発足しました。これにより関東圏および東海地方のコカ・コーラボトラー4社は、共通の持株会社であるコカ・コーライーストジャパン株式会社の下で、1つのビジョンを共有し、1つの統制された戦略を市場で展開することとなります。コカ・コーライーストジャパン株式会社は、規模の大きさに留まらず、お客さまに高付加価値の製品およびサービスをお届けする等、あらゆる面でワールドクラスのコカ・コーラボトラーになることを目指します。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、1,144億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ16億39百万円増加しました。これは主として、有価証券が減少したものの、売掛金や短期貸付金（流動資産の「その他」）が増加したこと等によるものであります。

負債の部については、271億47百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億23百万円増加しました。これは主として、未払法人税等が減少したものの、買掛金が増加したこと等によるものであります。

純資産の部については、872億77百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少しました。これは主として、その他有価証券評価差額金が増加したものの、利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、125億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ95億6百万円減少しました。当第2四半期連結累計期間における活動ごとのキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の増加や法人税等の支払があったものの、減価償却費や仕入債務の増加があったこと等により、12億35百万円の収入（前年同期比3億87百万円収入増）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として販売機器等の有形固定資産の取得による支出や、短期貸付金の増加があったこと等により、△97億94百万円の支出（前年同期比54億7百万円支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払いがあったこと等により、△9億47百万円の支出（前年同期比32百万円支出減）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、清涼飲料市場における原材料・資材価格の高騰や市場の低価格化などの不安要素が多く、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、地域に密着した営業活動の上に持続的成長と価値創造のための新しいプラットフォームを構築し、また最盛期に向けブランド力を最大限に露出・活用していくことで、市場シェアと売上高・利益の拡大を図ってまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績は、前述の「(1) 連結経営成績に関する定性的情報」に記載のとおり推移しております。また、平成25年7月1日付で、関東圏および東海地方の4ボトラーの経営統合により、コカ・コーライーストジャパン株式会社が発足しておりますが、統合後のコカ・コーライーストジャパン株式会社の平成25年12月期の通期連結業績予想につきましては、現時点で策定中であり、決定次第、改めて公表いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,017	7,511
受取手形及び売掛金	13,652	16,051
有価証券	16,000	6,000
商品及び製品	6,593	6,726
原材料及び貯蔵品	495	451
その他	5,684	12,578
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	48,437	49,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,164	13,802
販売機器(純額)	14,367	15,301
土地	18,681	18,679
その他(純額)	6,020	5,725
有形固定資産合計	53,233	53,509
無形固定資産	1,499	1,441
投資その他の資産		
その他	9,708	10,265
貸倒引当金	△94	△105
投資その他の資産合計	9,614	10,160
固定資産合計	64,347	65,111
資産合計	112,785	114,425
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,676	10,900
未払法人税等	1,308	383
役員賞与引当金	42	—
その他	11,034	10,036
流動負債合計	20,062	21,321
固定負債		
退職給付引当金	2,870	2,955
役員退職慰労引当金	59	39
環境対策引当金	85	85
その他	2,246	2,746
固定負債合計	5,262	5,826
負債合計	25,324	27,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,499	6,499
資本剰余金	24,805	24,804
利益剰余金	57,041	56,513
自己株式	△1,163	△1,159
株主資本合計	87,183	86,658
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	233	564
その他の包括利益累計額合計	233	564
新株予約権	44	54
純資産合計	87,461	87,277
負債純資産合計	112,785	114,425

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年6月30日)
売上高	90,603	88,836
売上原価	55,366	53,171
売上総利益	35,237	35,664
販売費及び一般管理費	35,302	35,259
営業利益又は営業損失(△)	△65	404
営業外収益		
受取利息	17	20
受取配当金	19	16
持分法による投資利益	—	155
受取賃貸料	64	67
廃棄有価物売却益	59	89
雑収入	38	32
営業外収益合計	200	381
営業外費用		
支払利息	7	7
持分法による投資損失	136	—
賃貸費用	25	27
株式費用	31	28
雑損失	12	5
営業外費用合計	213	69
経常利益又は経常損失(△)	△78	717
特別損失		
固定資産除売却損	247	237
投資有価証券評価損	15	—
その他	11	1
特別損失合計	274	239
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△352	478
法人税、住民税及び事業税	292	316
過年度法人税等	—	△31
法人税等調整額	△279	△74
法人税等合計	12	211
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△364	267
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△364	267

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△364	267
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59	330
その他の包括利益合計	59	330
四半期包括利益	△305	597
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△305	597
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△352	478
減価償却費	3,901	3,833
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	10
退職給付引当金の増減額(△は減少)	46	84
前払年金費用の増減額(△は増加)	426	212
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△38	△42
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2	△19
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	7	7
持分法による投資損益(△は益)	144	△163
固定資産除売却損益(△は益)	247	237
売上債権の増減額(△は増加)	△2,323	△2,398
たな卸資産の増減額(△は増加)	△265	△88
仕入債務の増減額(△は減少)	682	3,224
その他の資産・負債の増減額	△581	△2,551
その他	△309	△373
小計	1,540	2,414
利息及び配当金の受取額	40	35
利息の支払額	△7	△7
法人税等の支払額	△714	△1,198
その他の支出	△9	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	848	1,235
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,144	△3,812
有形固定資産の売却による収入	16	18
投資有価証券の取得による支出	△3	△5
投資有価証券の売却による収入	25	—
短期貸付金の純増減額(△は増加)	—	△5,000
貸付けによる支出	△151	△40
貸付金の回収による収入	149	210
その他	△279	△1,165
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,387	△9,794
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
自己株式の売却による収入	0	—
配当金の支払額	△793	△794
その他	△185	△151
財務活動によるキャッシュ・フロー	△979	△947
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,518	△9,506
現金及び現金同等物の期首残高	21,789	22,012
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,270	12,506

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

(重要な後発事象)

当社は、平成24年12月14日の取締役会決議に基づき、三国コカ・コーラボトリング株式会社（以下「三国社」）、東京コカ・コーラボトリング株式会社（以下「東京社」）および利根コカ・コーラボトリング株式会社（以下「利根社」といい、当社、三国社、東京社および利根社を総称して「本4社」といいます。）と、平成25年7月1日を効力発生日として、株式交換および新設分割を併用することにより、経営統合（以下「本統合」）いたしました。

1. 本統合の背景と目的

日本の清涼飲料業界は、消費者嗜好の多様化や競合他社とのコスト競争が更に激しさを増しております。本4社はこのような厳しい経営環境においても新たなビジネスチャンスを獲得し持続的な成長を可能にするため、共通の持株会社の傘下に入り経営統合することによって、更に強固な経営基盤を構築し、販売数量等のスケールメリットを最大限活用するとともに、これまで各々が培ってきた営業活動等のベストプラクティスを結集して更なる業務効率の向上に取り組むことで、全てのステークホルダーの価値を高めることが可能になるとの結論に至りました。

本4社が経営統合することで意思決定プロセスが一本化され、投資の迅速化や営業活動の改善を更に加速させることが可能になります。今後は、機能統合会社を含め全事業領域の業務プロセスおよびサプライチェーンの最適化を通じて業界最高の市場実行力（営業活動における提案力・行動力等）とコスト競争力を強化してまいります。

また、従業員の意欲を高め能力の向上に取り組み、地域に密着したビジネス活動や社会貢献活動を通じて、良き企業市民を目指してまいります。

2. 株式交換の概要

(1) 株式交換の方式

それぞれ当社を株式交換完全親会社とし、三国社を株式交換完全子会社とする株式交換、東京社を株式交換完全子会社とする株式交換および利根社を株式交換完全子会社とする株式交換を行いました。

(2) 株式交換に係る割当ての内容

	コカ・コーラ セントラル ジャパン 株式会社	三国コカ・コーラ ボトリング株式会社	東京コカ・コーラ ボトリング株式会社	利根コカ・コーラ ボトリング株式会社
本株式交換に係る 割当ての内容	1	0.790	69.883	6.814

(3) 商号変更

当社は、「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」から、「コカ・コーラ・イーストジャパン株式会社」に商号変更しました。

また、「コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社」の商号は、新設分割設立会社の商号としました。

3. 会社分割の概要

(1) 本会社分割の方式

当社は新設分割により、新設分割設立会社を設立するとともに、新設分割設立会社に対して、当社のグループ経営管理事業および不動産管理事業を除く一切の事業に関する権利義務を承継させ、新設分割設立会社が発行する株式の全てを当社に対して割当てました。

(2) 新設分割設立会社の概要

名 称	コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
本 店 所 在 地	神奈川県横浜市西区みなとみらい二丁目2番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 マイケル・クームス
事 業 内 容	清涼飲料の製造および販売
資 本 金	100百万円
決 算 期	12月末日

4. 補足情報

(1) 四半期連結損益計算書増減 (前年同期比)

(単位：百万円)

	平成24年 第2四半期	平成25年 第2四半期	増減	主な増減要因
売上高	90,603	88,836	△ 1,767	販売数量の減少他
売上原価	55,366	53,171	△ 2,194	売上原価のコスト削減他
売上総利益	35,237	35,664	427	
販売費及び一般管理費	35,302	35,259	△ 42	
営業利益又は営業損失 (△)	△ 65	404	470	
営業外収益	200	381	181	持分法による投資利益 155
営業外費用	213	69	△ 144	前期持分法による投資損失 △ 136
経常利益又は経常損失 (△)	△ 78	717	796	
特別損失	274	239	△ 34	
税金等調整前四半期 純利益又は税金等調整前 四半期純損失 (△)	△ 352	478	830	
法人税等合計	12	211	198	
少数株主損益調整前四半期 純利益又は少数株主損益調整前 四半期純損失 (△)	△ 364	267	631	
四半期純利益又は 四半期純損失 (△)	△ 364	267	631	

(2) 四半期連結貸借対照表増減 (前期末比)

(単位：百万円)

	平成24年 12月末	平成25年 6月末	増減	主な増減要因
現金及び預金	6,017	7,511	1,493	
受取手形及び売掛金	13,652	16,051	2,398	売上高増加に伴う売掛金の増加他
有価証券	16,000	6,000	△ 9,999	譲渡性預金の減少
商品及び製品	6,593	6,726	132	
原材料及び貯蔵品	495	451	△ 44	
その他	5,684	12,578	6,893	短期貸付金の増加他
貸倒引当金	△ 6	△ 5	0	
流動資産合計	48,437	49,313	875	
建物及び構築物	14,164	13,802	△ 362	
販売機器	14,367	15,301	933	
土地	18,681	18,679	△ 1	
その他	6,020	5,725	△ 294	
有形固定資産合計	53,233	53,509	275	
無形固定資産	1,499	1,441	△ 57	
その他	9,708	10,265	557	
貸倒引当金	△ 94	△ 105	△ 11	
投資その他の資産合計	9,614	10,160	545	
固定資産合計	64,347	65,111	763	
資産合計	112,785	114,425	1,639	

買掛金	7,676	10,900	3,224	季節変動による増加他
未払法人税等	1,308	383	△ 924	前期確定申告納付による減少他
役員賞与引当金	42	—	△ 42	
その他	11,034	10,036	△ 998	
流動負債合計	20,062	21,321	1,258	
退職給付引当金	2,870	2,955	84	
役員退職慰労引当金	59	39	△ 19	
環境対策引当金	85	85	—	
その他	2,246	2,746	499	
固定負債合計	5,262	5,826	564	
負債合計	25,324	27,147	1,823	
資本金	6,499	6,499	—	
資本剰余金	24,805	24,804	△ 1	
利益剰余金	57,041	56,513	△ 527	
自己株式	△ 1,163	△ 1,159	4	
株主資本合計	87,183	86,658	△ 524	
その他の包括利益累計額 合計	233	564	330	
新株予約権	44	54	10	
純資産合計	87,461	87,277	△ 183	
負債純資産合計	112,785	114,425	1,639	